

平成 31 年 3 月 13 日 (水曜日)



自民党の足立敏之参院議員は12日の国土交通委員会で、昨年多発した自然災害を踏まえ、今後のインフラ

整備について質問した。写真中央。政府が昨年12月に閣議決定した総事業費約7兆円規模の「防災・減災、国土強靱(きょうじん)化」のための3か年緊急対策」とが大事。3か年緊急対策

足立参院議員

## 防災・減災、強靱化は3年では終わらない

を評価した上で、「防災・減災、国土強靱化は3年で終わるものではない。継続的・計画的な投資が必要だ」と訴えた。

足立氏は自然災害に備

答弁を求められた石井啓

一国交相は「働き方改革の促進と生産性の向上のため、建設業法と公共工事入札契約適正化法の改正案を今国会に提出するよう準備している。引き続き建設業が持続的に活躍できる環境を整えていけるよう取り組む」との考えを示した。

自民党は現在、公共工品質確保促進法の改正を議論している。足立氏は「国交省と連携し、野党の議員の協力・支援をいただき、建設産業の環境改善のためさまざまな施策を進めていく」と強調した。